

令和7年度

教育委員会の事務事業に関する点検評価報告書

（令和6年度事業対象）

令和7年8月

行田市教育委員会

目 次

1	はじめに	1
2	点検評価の対象及び方法	1
3	点検評価の結果	2
4	事務事業点検評価シート	
1	子どもたちの「生き抜く力」を育みます	
	学校 I C T活用推進事業	4
	[ふるさと学習]の推進	5
2	子どもたちの「アイデンティティの確立」を支えます	
	放課後子ども教室事業の推進	6
3	「通いたい・通わせたい」と思える学校づくりを進めます	
	公立学校の再編成	7
	学習支援教員の配置	8
	教員の教育力の向上を図る研修事業の充実	9
	特別支援教育推進事業の充実	10
	早期療育事業の充実	11
	いじめ問題対策連絡協議会の充実	12
	適応指導教室「ウイズ」の充実	13
4	生涯にわたる学びやスポーツ・文化振興を支援します	
	行田市まちづくり出前講座の充実	14
	各種スポーツイベントの実施	15
	ラジオ体操の普及、啓発	16
	若年層向け講座の充実	17
	図書館資料の整備・充実	18
	「子ども読書活動推進計画」に基づく事業の実施	19
	埋蔵文化財の発掘調査及び出土品整理	20
	文化財保存活用地域計画の策定	21
	「和装文化の足元を支え続ける足袋蔵のまち行田」日本遺産認定に伴う事業の推進	22
	博物館展示事業	23
	博物館施設の改修	24

5 人権が尊重され、誰もが能力を発揮できるまちの実現を目指します

学校における人権教育の推進	25
---------------	----

社会教育における人権教育事業の推進と充実	26
----------------------	----

同和対策集会所事業の充実	27
--------------	----

5 総評	28
------	----

1 はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することとされています。

この報告書は、同法の規定に基づき、行田市教育委員会の事務事業点検評価の結果をまとめたものです。

2 点検評価の対象及び方法

行田市教育行政重点施策は、「行田市民憲章」、「行田市基本構想」及び「第3次行田市教育大綱」を踏まえ策定したもので、5本の大きな柱に付随する主な事業で構成されています。

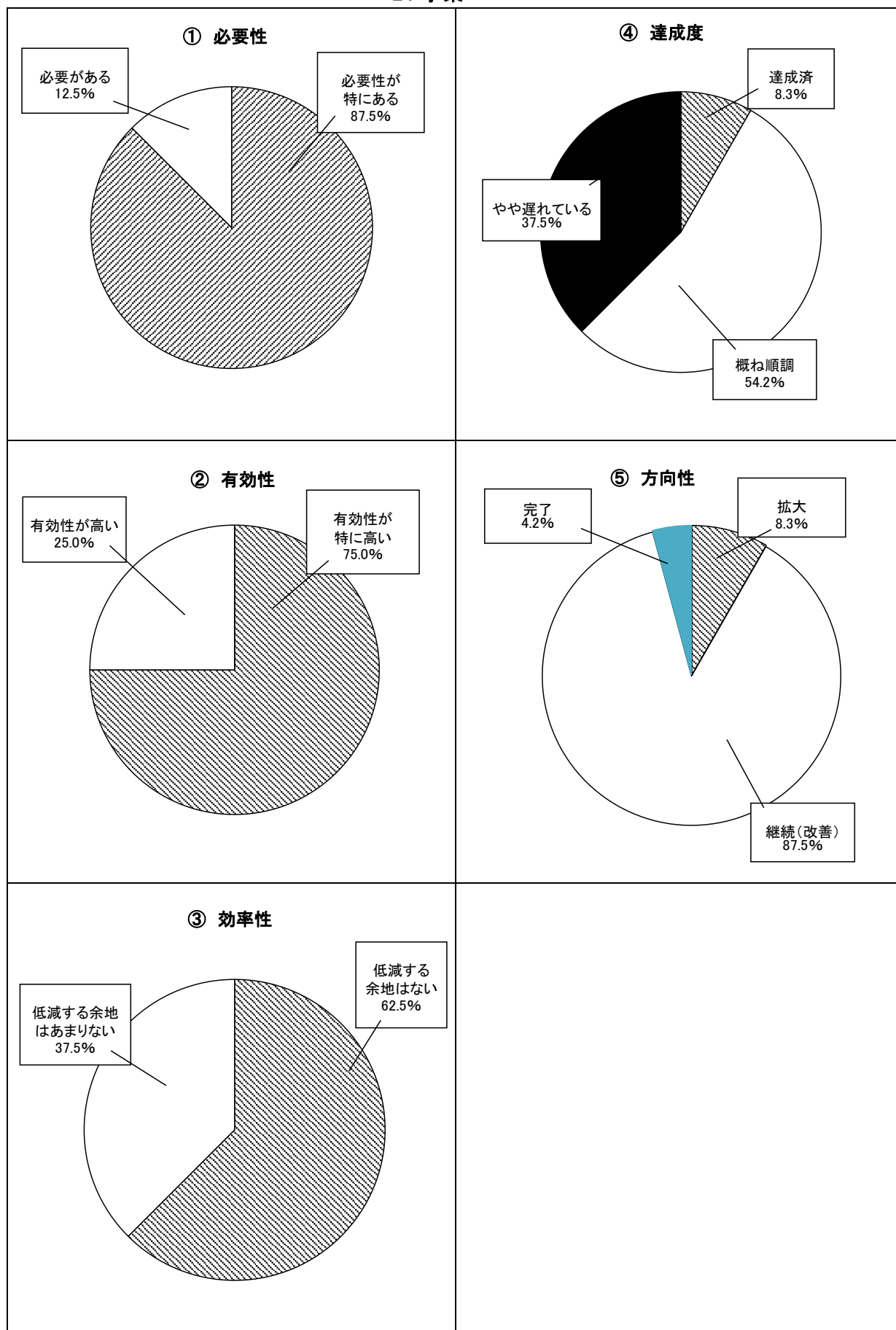
点検評価は、令和6年度に実施した重点施策のうち最重点施策の事業について、「事務事業の点検評価シート」を作成し、下記の基準で、必要性、有効性、効率性、達成度から評価し、方向性として今後に反映していきます。対象期間は、令和6年4月から令和7年3月までの期間です。

① 必要性	② 有効性	③ 効率性	④ 達成度	⑤ 方向性
必要性が特にある	有効性が特に高い	低減する余地はない	達成済	拡大
必要性がある	有効性が高い	低減する余地はあまりない	概ね順調	継続（改善）
一応の必要性が認められる	一応の有効性が認められる	低減する余地あり	やや遅れている	縮小
必要性が少ない	有効性が低い	低減余地は大きい	大幅に遅れている	完了
			未着手	休止
				廃止
				その他

なお、この事務事業点検評価を行うに当たり、教育に関し学識経験を有する方々に、ご意見・ご助言をいただきました。

3 点検評価の結果

24 事業



※内訳

① 必要性

	教育 総務 課	教育 指導 課	教育 支援 センター	生涯学 習課	スポーツ振 興課	文化財 保護課	中央 公民館	図書館	郷土 博物館	合計	割合(%)
4 必要性が特にある	1	6	2	4		3	1	2	2	21	87.5
3 必要性がある		1			2					3	12.5
2 一応の必要性が認められる										0	0.0
1 必要性が少ない										0	0.0

② 有効性

	教育 総務 課	教育 指導 課	教育 支援 センター	生涯学 習課	スポーツ振 興課	文化財 保護課	中央 公民館	図書館	郷土 博物館	合計	割合(%)
4 有効性が特に高い	1	6	2	4			1	2	2	18	75.0
3 有効性が高い		1			2	3				6	25.0
2 一応の有効性が認められる										0	0
1 有効性が低い										0	0

③ 効率性

	教育 総務 課	教育 指導 課	教育 支援 センター	生涯学 習課	スポーツ振 興課	文化財 保護課	中央 公民館	図書館	郷土 博物館	合計	割合(%)
4 低減する余地はない	1	6	2	4					2	15	62.5
3 低減する余地はあまりない		1			2	3	1	2		9	37.5
2 低減する余地あり										0	0
1 低減余地は大きい										0	0

④ 達成度

	教育 総務 課	教育 指導 課	教育 支援 センター	生涯学 習課	スポーツ振 興課	文化財 保護課	中央 公民館	図書館	郷土 博物館	合計	割合(%)
4 達成済			1						1	2	8.3
3 概ね順調	1	4	1	1	2	2		1	1	13	54.2
2 やや遅れている		3		3		1	1	1		9	37.5
1 大幅に遅れている										0	0
0 未着手										0	0

⑤ 方向性

	教育 総務 課	教育 指導 課	教育 支援 センター	生涯学 習課	スポーツ振 興課	文化財 保護課	中央 公民館	図書館	郷土 博物館	合計	割合(%)
1 拡大		1	1							2	8.3
2 継続(改善)	1	6	1	4	2	3	1	2	1	21	87.5
3 縮小										0	0
4 完了									1	1	4.2
5 休止										0	0
6 廃止										0	0
7 その他										0	0

基本事項			
事業名	学校ICT活用推進事業		担当課
根拠法令等			施策の体系
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	ICTを活用した授業の実施により、児童生徒の興味・関心と学習意欲を高め、学力向上を図る。教職員対象の研修を実施し、教職員のICT活用能力を向上させ、学校におけるICTの効果的な活用を図る。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	(1)全国学力・学習状況調査結果（正答率）で県平均を上回る教科数 (2)埼玉県学力・学習状況調査結果で県平均との前年度比が向上した項目数 (3)ICTを授業やオンライン学習で児童生徒に活用させている教員の割合	
	年度目標数値	(1)小学校の国語、算数のうち1教科 中学校の国語、数学、英語のうち1教科 (2)小学校の国語、算数、中学校の国語、数学、英語のうち7項目 (3)85%	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移				(円)
区分	6年度予算額	6年度決算見込額	5年度決算額	4年度決算額
事業費合計	33,644,000	25,701,500	20,433,600	20,026,600
事業実績・事業費 積算の根拠等	ICT支援員派遣委託料 14,996,000円 OAシステム利用料 小：10,159,000円 中：8,489,000円 補助金等有・無 補助率◯% ◯%	ICT支援員派遣委託料 14,520,000円 OAシステム利用料 小：5,868,852円 中：5,312,648円 補助金等有・無 補助率◯% ◯%	ICT支援員派遣委託料 14,995,200円 OAシステム利用料 小：3,511,200円 中：1,927,200円 補助金等有・無 補助率◯% ◯%	ICT支援員派遣委託料 14,295,600円 OAシステム利用料 小：2,659,800円 中：1,399,200円 指導者用デジタル教科書 (理科)※補助金あり 小：1,144,000円 中：528,000円 補助金等有・無 補助率◯% 50%
成果指標		(1)8月公表 (2)8月公表 (3)78%	(1)0 (2)小0/6, 中3/8 (3)78%	(1)0 (2)小2/6, 中4/6 (3)80%
成果の説明	ドリルソフトを活用し、学校や家庭で学習する児童生徒も増加している。また、県学力・学習状況調査においては、8月に結果が公表されるのでそれを確認したい。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	授業中や家庭学習でのICT機器（特にタブレット端末）の活用率をさらにあげていくことが喫緊の課題である。 児童・生徒の利用率や、教職員の活用率は徐々に上昇してきているが、利活用した先の教育活動についてもサポートしていく必要がある。 このような現状において、専門的な知識を持ったICT支援員の力は不可欠であり、市内の教職員からも好意的な意見が上がっている。 令和6年度より、学力調査もCBTとなっており、デジタルへの慣れも学力に影響してしまう現実もあり、今後も継続して、教員のICT活用能力向上と、授業改善を通して子供たちの学力向上を図っていく。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性が特にある	
		有効性	有効性が特に高い	
		効率性	低減する余地はない	
		達成度	やや遅れている	
		方向性	拡大	
有識者の意見	ICTに慣れることが重要である。教員も得手不得手がありやむを得ないこともあるが、教員は教える立場であり、ICTを授業やオンライン学習で児童生徒に活用させている教員の割合を100%に近づくよう高めてほしい。この事業の方向性は、拡大してもよいのではないか。			
今年度の課題及び 次年度に向けた方向性	教職員のICT活用力の向上、授業における活用頻度の向上は言うまでもなく、児童生徒のICT活用のスキルを向上させることは必要不可欠である。校務支援システムや授業支援ソフトも導入され、教職員の研修を通して、活用できるように支援していく。			

基本事項			
事業名	「ふるさと学習」の推進		suisinn 教育指導課
根拠法令等			施策の体系 1
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	埼玉古墳群などの歴史的遺産、足袋の産地として栄えた文化、豊かな自然など、地域の教育資源や人材を活用した「ふるさと学習」を推進し、地域への誇りと郷土愛を育成するとともに、地域の魅力を発信する力を養う。 具体的実践例として、町探検、足袋学習、史跡の博物館（博学連携）、勾玉や埴輪づくり、地産地消、ふるさと給食、市散策、茶の湯体験、学校応援団や公民館との連携、だんべ踊り、行田音頭、行田おいしい店マップづくり、地域のSDGsへの取組調査など各校工夫を凝らした実践が挙げられる。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	「ふるさと学習」を実践する小中学校	
	年度目標数値	100%	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移 (円)				
区分	6年度予算額	6年度決算見込額	5年度決算額	4年度決算額
事業費合計	0	0	0	0
事業実績・事業費 積算の根拠等	全小・中学校管理職の自己評価シートで目標と方策を掲げ、実践。 総合的な学習の時間を軸として教科横断的に年間指導計画の中に位置づけ、計画的に実践。 補助金等 有 ・ 無 補助率 %	全小・中学校管理職の自己評価シートで目標と方策を掲げ、実践。 総合的な学習の時間を軸として教科横断的に年間指導計画の中に位置づけ、計画的に実践。 補助金等 有 ・ 無 補助率 %	全小・中学校管理職の自己評価シートで目標と方策を掲げ、実践。 総合的な学習の時間を軸として教科横断的に年間指導計画の中に位置づけ、計画的に実践。 補助金等 有 ・ 無 補助率 %	全小・中学校管理職の自己評価シートで目標と方策を掲げ、実践。 総合的な学習の時間を軸として教科横断的に年間指導計画の中に位置づけ、計画的に実践。 補助金等 有 ・ 無 補助率 %
成果指標	100%	100%	100%	100%
成果の説明	学校グランドデザインでの明確な目標設定や自己評価シートを活用した振り返りを通し、市内全小・中学校で実践。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	行田で受け継がれてきた固有の歴史や文化、地域の人材などについての認識を深め、ふるさとへの愛着や誇りを醸成し、さらに高めていくとともに、地域に貢献しようとし、地域を支える次世代の育成を進めていく必要がある。また、行田の魅力を再発見することで、「行田に生まれてよかった。」「これからも住み続けたい。」という思いを抱かせるとともに、社会参画意識を高め、生き生きと生活する児童生徒が増えることを期待する。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が特に高い
			効率性	低減する余地はない
			達成度	概ね順調
			方向性	継続（改善）
有識者の意見	「行田に生まれてよかった」「行田に住みたい」と思える児童生徒が増えるよう、行田に戻ってきた人が教育活動の中で話ができるような機会をつくる必要がある。歴史もあり、文化遺産も多い行田でのふるさと学習は大切なことだと思う。行田に住み続けたいという意識を小中学生のうちから醸成してもらいたい。			
今年度の課題及び 次年度に向けた方向性	歴史もあり文化的遺産も多い行田で、日本遺産等に触れ、地域を知る学習を通して「ふるさと学習」を学び、子供たちは行田のよさについて十分理解している。最終的に、行田に生まれてよかった、住み続けたいと思う人が増えるよう、今後も「行田のよさ」について五感に触れる学習を進めていく。			

基本事項			
事業名	放課後子ども教室事業の推進	担 当 課	生涯学習課
根拠法令等	社会教育法第5条2 厚生労働省・文部科学省「新・放課後子ども総合プラン」	施策の体系	2
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	放課後等において、地域社会における子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）づくりのため、地域の方々の参画を得て、昔の遊びやスポーツ・地域住民との交流活動等様々な体験活動を通して、子どもたちの心が健やかに育まれる環境づくりを推進する。 市内の小学校9校（北小、西小、太田小、東小、忍小、埼玉小、泉小、南河原小、桜ヶ丘小）で実施し、主に小学1～3年生（埼玉小、南河原小、は1・2年生）を対象とする。 各教室のコーディネーターを中心に、地域で募集した指導スタッフ、学校、保護者、放課後児童クラブ（学童保育室）関係者等が連携する実行委員会を各教室に設置し、企画・運営する。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	参加児童数	
	年度目標数値	460名	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移 (円)				
区分	6年度予算額	6年度決算見込額	5年度決算額	4年度決算額
事業費合計	2,652,000	2,118,639	2,142,368	2,418,158
事業実績・事業費 積算の根拠等	謝金 1,968,000 保険料 124,000 郵便料 33,000 運営委員謝金 130,000 委託料 397,000	謝金 1,464,000 保険料 90,000 郵便料 23,971 運営委員謝金 90,000 消耗品費 24,266 委託料 289,122 事業用器具費 137,280	謝金 1,572,600 保険料 91,380 郵便料 13,271 運営委員謝金 115,000 消耗品費 21,335 委託料 328,782	謝金 1,793,100 保険料 94,820 郵便料 10,176 運営委員謝金 115,000 消耗品費 31,346 委託料 322,716 事業用器具費 51,000
	補助金等 有 ・ 無 補助率 3分の2	補助金等 有 ・ 無 補助率 3分の2	補助金等 有 ・ 無 補助率 3分の2	補助金等 有 ・ 無 補助率 3分の2
成果指標		369	458	453
成果の説明	コーディネーター・スタッフの人員確保に課題があり、令和5年度と比較して実施校が1校減少した。また、各校の参加人数が少しずつ減少しており、結果として目標数値を大きく下回った。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	地域の教育力を高めるとともに、次世代を担う児童の健全育成を支援するために必要である。今後も、実施校への支援を継続していくとともに、新規校の開設を目指す。 いずれの実施校においても指導者の高齢化が課題となっている。また、新規校を開設するにあたっては特に、活動全体の計画・統括を行う指導者の確保が出来るかが課題となる。 既存校については、各教室で充実した活動が実施できるよう、各教室の活動メニューを共有したり、県や市の出前講座を活用したりできるように支援していく。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が特に高い
			効率性	低減する余地はない
			達成度	やや遅れている
			方向性	継続（改善）
有識者の意見	令和6年度の参加児童数が成果指標を大きく下回ったが、南小の休止が大きな要因であると理解した。令和7年度においては、南小の再開と同時に未開設であった見沼小、下忍小も開設し、全12校での開設が実現したとのことで安心した。スタッフ不足については、引き続き課題はあるが、コーディネーター任せにせず、いろいろなツールを活用して、工夫してもらいたい。			
今年度の課題及び 次年度に向けた方向性	引き続き地域の人材の発掘に努めるとともに、定員や開催回数の拡大により、内容の充実を図っていく。			

基本事項			
事業名	公立学校の再編成	担 当 課	教育総務課
根拠法令等	学校教育法施行規則	施策の体系	3
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	児童生徒数の減少に伴い、教育活動を行う上で様々な支障が生じていることから、一定規模の学校に再編し、子どもたちの教育環境を整備するとともに、質の高い教育を実現する。		
成果目標	成果を示す指標【成果指標】	再編計画策定までの具体的なスケジュールに沿って協議を実施	
	年度目標数値	義務教育学校の開校までの計画、スケジュールを決定	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移 (円)				
区分	6年度予算額	6年度決算見込額	5年度決算額	4年度決算額
事業費合計	8,490,625	7,430,112	198,360	5,701,354
事業実績・事業費 積算の根拠等	公立学校通学区区域等審議会委員報酬 費用弁償 普通旅費 食糧費 会計年度任用職員人件費 鑑定料 学校再編計画作成支援業務委託料 補助金等 有 〇 無 % 補助率	公立学校通学区区域等審議会委員謝金 費用弁償 普通旅費 食糧費 鑑定料 学校再編計画作成支援業務委託料 補助金等 有 〇 無 % 補助率	公立学校通学区区域等審議会委員謝金 費用弁償 食糧費 補助金等 有 〇 無 % 補助率	開校・閉校記念事業(太田西小、太田東小)引越し費用(太田西小、太田東小)交流事業バス借上(太田西小、太田東小) 補助金等 有 〇 無 % 補助率
成果指標				太田西小・太田東小を閉校
成果の説明	市内の小中学校を3校の義務教育学校に再編することを目指す「行田市義務教育学校設置に向けた再編計画〈骨子編〉」を策定後、学校の位置や新校開校に向けたスケジュールなどを示す「行田市義務教育学校設置に向けた再編計画〈個別編〉(案)」を作成した。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	児童生徒数の減少に伴い、教育活動を実施する上で様々な課題が生じている。こうした課題を解消するため、学校再編の取組みを進めていく必要がある。令和6年度に策定した「行田市義務教育学校設置に向けた再編計画〈骨子編〉」は、今後の学校再編に係る方向性を示している。また、その後に作成した再編計画〈個別編〉(案)では、学校の候補地や新校開校に向けた目標スケジュールなどを示していることから、市民等が再編の取組みについて認識することができ、有効なものである。今後、国の補助や地方交付税が措置される起債を活用して、施設整備を行う計画であるが、財政負担を考慮した上で、施設整備計画を立案する必要がある。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が特に高い
			効率性	低減する余地はない
			達成度	概ね順調
			方向性	継続(改善)
有識者の意見	児童生徒数の推計を見ると3校が理想という判断になると思う。義務教育学校の良さを説明し、今の計画を微修正しながら進めればよい。子供たちへの手厚い教育をするために、先生たちにどのように活躍していただくかという工夫についても、計画の中に取り入れていただくとよい。義務教育学校の良さを伝えるため、既にある義務教育学校の情報を収集し、市民にフィードバックできるとよい。英語だけではなく、子どもたちの様々な力を伸ばすことができる仕掛けができるとよい。			
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	「行田市義務教育学校設置に向けた再編計画〈個別編〉」を策定するとともに、同計画に定めるスケジュールに従い、義務教育学校設置に向けた取組みを進めていく。			

基本事項			
事業名	学習支援教員の配置	担 当 課	教育指導課
根拠法令等	行田市学習支援教員に関する規則	施策の体系	3
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	児童生徒の学力を向上させるため、令和2年度から小・中学校に学力向上支援教員を配置。担任と協力し、児童生徒の指導を行う。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	(1)全国学力・学習状況調査結果（正答率）で県平均を上回る教科数 (2)埼玉県学力・学習状況調査結果で県平均との前年度比が向上した項目数	
	年度目標数値	(1)小学校の国語、算数のうち1教科 中学校の国語、数学のうち1教科 (2)小学校の国語、算数、中学校の国語、数学、英語のうち7項目	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移 (円)				
区分	6年度予算額	6年度決算見込額	5年度決算額	4年度決算額
事業費合計	26,897,000	23,457,166	32,782,440	33,326,964
事業実績・事業費 積算の根拠等	学習支援教員 延べ48人配置 人件費（会計年度任用 職員報酬、共済費、費 用弁償） 補助金等 有 ・ 無 補助率 %	学習支援教員 延べ42人配置 人件費（会計年度任用 職員報酬、共済費、費 用弁償） 補助金等 有 ・ 無 補助率 %	学力向上支援教員 延べ69人配置 人件費（会計年度任用 職員報酬、共済費、費 用弁償） 補助金等 有 ・ 無 補助率 %	学力向上支援教員 延べ81人配置 人件費（会計年度任用 職員報酬、共済費、費 用弁償） 補助金等 有 ・ 無 補助率 %
成果指標		8月 公表	(1)小0/2、中0/2 (2)小0/6、中3/8	(1)小0/2、中0/2 (2)小2/6、中4/8
成果の説明	学習が遅れがちな児童生徒に対する個に応じたきめ細かな学習支援により、基礎学力の定着、学習意欲の向上につながっている。また、若手教員の指導向上にもつながっている。8月に結果が公表される。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	少人数指導、複数指導、補習指導等の効果を生かしつつ、さらなる学力向上を図るため、学習支援教員を配置。担任とのチームティーチングや少人数授業による指導方法の工夫等、児童生徒へのきめ細かな指導により、学力の向上や底上げを図った。 また、退職教員など、経験のある学習支援教員が、経験の浅い若手教員に指導法について助言するなど、教員の指導力の向上にもつながっている。今後は、各校の児童生徒の実態に応じた確実な学力向上につながる配置について検討していく。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が特に高い
			効率性	低減する余地はない
			達成度	やや遅れている
			方向性	継続（改善）
有識者の意見	学力は教育の基本であり、若手教員の指導と児童生徒の学習意欲の向上を願う。指導力のある教員の授業を参観することが、自身の授業力の向上に繋がり、児童生徒の学力向上に寄与すると考える。			
今年度の課題及び 次年度に向けた方向性	学習支援教員の人材の確保に努めるとともに、各学校の実態に応じた適切な配置を見据え、基礎学力の定着及び学習意欲の向上に繋げていく。また、効果の検証及び分析を確実にを行い、PDCAサイクルを回しながら、学力向上に繋げていく。			

基本事項			
事業名	教員の教育力の向上を図る研修事業の充実	担 当 課	教育指導課
根拠法令等	行田市立教育支援センター設置条例及び設置条例施行規則	施策の体系	3
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	埼玉県立総合教育センターの活用を推進するとともに、小中学校教員の指導力を向上させるため法定研修に加えて、教育力向上のための研修事業の充実を図る。 また、若手教職員を対象とした授業力向上研修を実施し、指導力の向上を図る。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	(1) 希望研修会への参加人数 (2) 授業力向上研修の実施回数	
	年度目標数値	(1) 400人 (2) 100回	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移					(円)
区分	6年度予算額	6年度決算見込額	5年度決算額	4年度決算額	
事業費合計	129,000	33,500	30,000	25,000	
事業実績・事業費 積算の根拠等	教科等指導法研修会（音楽・美術・体育・技術・図書館・進路指導・食育） 7,000×7＝49,000 実験実技講座（理科・事務） 10,000×2＝20,000 謝金（校長研修・教頭研修・教務主任研修） 20,000×3＝60,000	謝金（校長研修・教頭研修・教務主任研修） 33,500	教科指導法研修会 30,000 実験実技講座 0 謝金 0	謝金 25,000	
	補助金等有・無 補助率 %	補助金等有・無 補助率 %	補助金等有・無 補助率 %	補助金等有・無 補助率 %	
成果指標		(1)227名 (2)66回（対象33名）	(1)216名 (2)80回（対象40名）	(1)222名 (2)55名の若手教員が年間研修	
成果の説明	若手教員を対象とした授業力向上研修を教育総務課、教育支援センターの指導主事と連携して実施した。対象者全員が年間2回の研究授業を行うことで、指導力の伸びを見取ることができた。				
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	平成29年度からは、行田市にある県立総合教育センター研修会への参加者について、各学校から報告を受け、記録として蓄積することで、研修方法や内容の検討、指導者選定などが有効に進められ、よりよい研修会を設定できた。 また、令和3年度から授業力向上研修を開催し、若手教職員の授業力を育成することで、子供たちの「確かな学力」の向上を図っている。 令和4年度から、教育支援センター主管研修の一部（特定研修、授業力向上研修）を教育指導課に移行した。 教育支援センターと連携し、研修の個別化や教員が主体的に研修に参加できる環境づくりに取り組むことができた。		点検評価項目	評価	
			必要性	必要性がある	
			有効性	有効性が高い	
			効率性	低減する余地はあまりない	
			達成度	概ね順調	
			方向性	継続（改善）	
有識者の意見	子供たちにより教育を施していかなければならないので、学力だけでなく体力や文化芸術等、総合的にまた複合的に、様々なデータを一貫して教育力を高められるよう繋げてほしい。若手教員の研修事業を引き続きお願いしたい。				
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	令和6年度末で授業力向上研修はなくなったが、これまで通り、指導主事が中心となって各学校を訪問し授業力の向上に向けて指導していく。授業の改善及び授業力の向上は、教員にとって必要不可欠であり、若手教員を中心に授業力の向上を図っていく。				

基本事項			
事業名	特別支援教育推進事業の充実	担 当 課	教育指導課
根拠法令等	行田市特別支援教育支援員に関する規則	施策の体系	3
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	令和3年1月に策定した「行田市特別支援教育推進計画」に基づき、インクルーシブ教育システムの構築に向けた「多様な学びの場」の充実を図る。小中学校において発達障害を含む教育上特別な支援を必要とする児童生徒に対し、障がいによる生活や学習上の困難を改善又は克服するための指導及び支援を行う。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	(1) 特別支援教育に関する校内研修の実施割合 (2) 特別支援教育支援員（きらきらサポーター）の配置基準該当児童生徒が存在している学級への配置割合	
	年度目標数値	(1) 100% (2) 100%	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移				(円)
区分	6年度予算額	6年度決算見込額	5年度決算額	4年度決算額
事業費合計	36,008,000	34,431,033	28,737,504	27,901,725
事業実績・事業費積算の根拠等	・きらきらサポーター（特別支援教育支援員）31人配置 ・特別支援学級、通級指導教室等運営費 補助金等有・ ☒ 無 補助率 %	・きらきらサポーター（特別支援教育支援員）31人配置 ・特別支援学級、通級指導教室等運営費 補助金等有・ ☒ 無 補助率 %	・きらきらサポーター（特別支援教育支援員）30人配置 ・特別支援学級、通級指導教室等運営費 補助金等有・ ☒ 無 補助率 %	・きらきらサポーター（特別支援教育支援員）30人配置 ・特別支援学級、通級指導教室等運営費 補助金等有・ ☒ 無 補助率 %
成果指標		(1)100% (2)100%	(1)100% (2)100%	(1)100% (2)100%
成果の説明	きらきらサポーターの配置により、特別な支援を要する児童生徒の安心安全な学校生活と学習が保障され、落ち着いて楽しく学校生活を送ることができた。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	特別支援教育を必要とする児童生徒数は増加傾向にあり、さらなる教育環境の整備と特別支援教育を担う人材が求められる。また、共生社会を目指した「連続的で多様な学びの場」を構築していく必要がある。障害者である児童生徒と障害者でない児童生徒との交流及び共同学習を積極的に進めていくためには、きらきらサポーターのさらなる指導及び支援が必要である。 最低賃金の改正により、1か月に勤務できる時間数が70時間以内と限られてきているため、今後、きめ細かな支援を行うためにも勤務形態の検討が必要である。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性が特にある	
		有効性	有効性が特に高い	
		効率性	低減する余地はない	
		達成度	概ね順調	
		方向性	継続（改善）	
有識者の意見	特別支援教育支援員は経験値が大事になってくるかと思うが、人材確保とともに、特別支援学校や行田市教育支援センターと連携しながら進めてほしい。最低賃金の改正から、きめ細やかな支援を行うためにも勤務形態の検討が必要かと思うが、支援が必要な子供たちが大変な思いをしないようにしてほしい。			
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	特別な支援を要する児童生徒の数が年々増加し、また、保護者の要望及びニーズも多岐にわたるので、それに対応できる人材の育成・確保が大きな課題である。今後も、行田市教育支援センターや県立総合教育センター、特別支援学校とも連携を図り、研修の充実、機会の確保を行っていく。			

基本事項			
事業名	早期療育事業の充実	担 当 課	教育支援センター
根拠法令等	・学校教育法 ・発達障害者支援法 ・障害者差別解消法 ・行田市立教育支援センター設置条例及び条例思考規則	施策の体系	3
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	平成27・28年度に開催した「特別支援教育の在り方に関する有識者会議」における提言を受け、本市特別支援教育の一層の進展を図る。学齢前の幼児（5歳児）及び小学1年生を対象に公認心理士、療育指導員、言語聴覚士等が早期療育（ステップ教室）を行い、幼児・児童の望ましい発達を支援するとともに、保護者への「気づき」を促す。 また、関係機関との連携により発達障害の早期発見・早期支援に努め、発達に課題があり特別な教育的支援を必要とする幼児・児童への支援の充実を図ることにより、幼児期から学齢期に至るまでの一貫した支援に資する。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	(1) 早期療育を受ける幼児・児童数 (2) 延べ指導回数	
	年度目標数値	(1) 45人 (2) 480人	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移 (円)				
区分	6年度予算額	6年度決算見込額	5年度決算額	4年度決算額
事業費合計	4,565,000	4,360,492	4,611,928	3,918,462
事業実績・事業費 積算の根拠等	①謝金 4,515,000 ②消耗品費 50,000	①謝金 4,310,500 ②消耗品費 49,992	①謝金 4,562,000 ②消耗品費 49,928	①謝金 3,868,500 ②消耗品費 49,962
	補助金等 有 ・ 無 補助率 %	補助金等 有 ・ 無 補助率 %	補助金等 有 ・ 無 補助率 %	補助金等 有 ・ 無 補助率 %
成果指標		(1) 51名 (2) 569名	(1) 40名 (2) 524名	(1) 51名 (2) 507名
成果の説明	令和6年度は、幼児26名、児童25名、計51名の療育を実施し、望ましい変容が認められた。指導した幼児について指導後就学支援相談を実施し、その特性にあった就学先（特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室）を提案するなど円滑な就学相談が実施できた。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	発達に課題のある幼児・児童は増加傾向であり、より充実した支援体制の整備が必要である。令和7年度は、公認心理士1名、療育指導員5名の支援体制で実施したが、療育を希望する保護者が増えており。今後、療育指導員の拡充が必要である。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が特に高い
			効率性	低減する余地はない
			達成度	達成済
有識者の意見			方向性	拡大
今年度の課題及び 次年度に向けた方向性	今年度も保護者や保育園、幼稚園からの相談や問い合わせが増加している。予算も増加したことから、指導回数を増やすほか、次年度に向けて指導員の増員と対象学年の拡大について具体化したい。			

基本事項			
事業名	いじめ問題対策連絡協議会の充実	担 当 課	教育指導課
根拠法令等	いじめ防止対策推進法 行田市いじめ問題対策連絡協議会等条例	施策の体系	3
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	行田市いじめ問題対策連絡協議会等条例に基づき、関係する機関及び団体と連携を図り、情報交換や事例を基にしたいじめの防止・解消等のための対策の推進に関することについて協議する。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	関係機関等と連携した協議会の実施回数	
	年度目標数値	協議会を年に2回以上開催	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移 (円)				
区分	6年度予算額	6年度決算見込額	5年度決算額	4年度決算額
事業費合計	85,000	35,000	0	75,000
事業実績・事業費 積算の根拠等	委員謝金 75,000円 講師謝金 10,000円 補助金等 有・無 補助率 %	委員謝金 35,000円 講師謝金 0円 補助金等 有・無 補助率 %	適切な時期に、協議会の企画、運営ができず、実施できなかった。 補助金等 有・無 補助率 %	委員謝金 75,000円 補助金等 有・無 補助率 %
成果指標		1回	0回	1回
成果の説明	協議会の開催が年1回であったことは課として課題が残る。令和7年度は、早い段階で計画し、いじめ問題の対応について関係者と協議を進める。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	近年、いじめ問題への対応については、多角的で専門的な見方が必要な事案が増加している。また、いじめ重大事態への対応についても確かな指導が求められている。関係する機関及び団体が連携を図りながら、学校だけでなく、地域や専門家と連携し取り組んでいくことが重要である。今後、いじめへの適切な対応に資する、実効性のある組織となるよう努力していく。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が特に高い
			効率性	低減する余地はない
			達成度	やや遅れている
			方向性	継続（改善）
有識者の意見	いじめが増加傾向にある中、それに対してどう対策していくかを考えることが重要である。また、いじめは見えにくいということが難しいことであり、大きくならないうちに発見してほしい。引き続き関係諸機関及び地域と連携をしながらの対応をお願いしたい。			
今年度の課題及び 次年度に向けた方向性	適切な時期に協議会の開催ができなかったのは課として課題が残る。令和7年度は、計画的にいじめ問題の対応について関係者と協議を進め、適切な時期に適切な内容で会議の開催を実施する。			

基本事項			
事業名	適応指導教室「ウィズ」の充実	担 当 課	教育支援センター
根拠法令等	行田市立教育支援センター条例、同施行規則	施策の体系	3
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	心理的な課題により不登校に陥っている児童生徒を対象に段階的な指導を経て学校復帰を支援する。児童生徒一人一人の健全育成を願い、健康で安定した学校生活が送れるよう集団生活での適応力を身に付けるとともに、精神的・社会的な自立を促す適応指導教室の運営を推進する。 不登校に陥っている児童生徒を、教育支援センター内にある適応指導教室「ウィズ」に通級させ、個別の支援が図れるカリキュラムを編成・実施し、心理的安定を図り学校復帰に導く。 心理的な要因により不登校状態にある又はその状態が続いている児童生徒を対象に、カウンセリングや様々な体験学習などを通して段階的に指導し、学校復帰や社会的自立を支援する。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	適応指導教室通級児童生徒の学校復帰率	
	年度目標数値	85%	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移				(円)
区分	6年度予算額	6年度決算見込額	5年度決算額	4年度決算額
事業費合計	12,732,196	11,750,778	7,696,408	7,520,075
事業実績・事業費 積算の根拠等	①指導員報酬 12,276,620 ②費用弁償 381,576 ③体験学習謝金 54,000 ④保険料 20,000	①指導員報酬 11,443,884 ②費用弁償 250,894 ③体験学習謝金 40,000 ④保険料 16,000	①指導員報酬 7,485,664 ②費用弁償 166,744 ③体験学習謝金 30,000 ④保険料 14,000	①指導員報酬 7,310,579 ②費用弁償 167,496 ③体験学習謝金 32,000 ④保険料 10,000
	補助金等有・無 補助率 %	補助金等有・無 補助率 %	補助金等有・無 補助率 %	補助金等有・無 補助率 %
成果指標		67%	77%	76%
成果の説明	適応指導教室「ウィズ」において、通級生を学校復帰させるための特別プログラムに沿って指導している。令和6年度は室長1名、常任相談員2名、指導員7名で相談・支援にあたった。通室した児童生徒は51名だった。通級生徒の学校復帰率は、高校進学や定期的な相談登校、放課後登校などの部分復帰も合わせて67%となったが、学校復帰がゴールではない児童生徒も増加している。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	家庭に引きこもがちの児童生徒にとって、ウィズ教室への通室は心の安定が図れるとともに、教科の学習に加えて、様々な体験学習や給食の時間を通し、仲間づくりができるための有効性が高い。 公認心理士によるカウンセリングや体験学習、小集団による軽スポーツなどを通して自己理解とコミュニケーション能力の育成を図り、学校復帰を目指した。 一人一人の特性に応じた指導方法の改善や通室方法に課題があるが、学校復帰がゴールではない児童生徒も増加している。そのため、今後の成果を表す指標について検討中である。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性が特にある	
		有効性	有効性が特に高い	
		効率性	低減する余地はない	
		達成度	概ね順調	
		方向性	継続（改善）	
有識者の意見	不登校生徒が、引きこもりにならないようにしてほしい。実際に指導する指導員が生徒の伸びを客観的に図れるような数値を成果目標にできないか。			
今年度の課題及び 次年度に向けた方向性	家庭環境を含めた本人の課題に応じた指導方法を工夫し、生徒を引きこもらせないことに重点を置いた支援を心掛ける。 また、成果目標については学校復帰も含めた社会的自立を支援するという観点から、直接指導する指導員の視点も生かした目標を検討する。			

基本事項			
事業名	行田市まちづくり出前講座の充実	担 当 課	生涯学習課
根拠法令等	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律	施策の体系	4
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	市民団体または市内に事業所を置く民間企業等が主催する集会等に、民間企業や公共機関の者が講師として出向き、専門知識を生かした講座を実施するものである（民間企業が提供する講座を受講することができるものは、市民団体に限る）。市の取組みや身近な生活に関すること、さらには様々な社会問題について「知る」、「学ぶ」機会を充実させ、生涯学習によるまちづくりを推進することを目的とする。 実施方法は、受講希望団体が、講座一覧表から希望の講座を選び、希望日の14日前までに生涯学習課に申込書を提出する。その後、講師と日時等を調整の上、講座を開催する（講師料は無料）。講座終了後は、報告書と実施アンケートを提出する。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	開催数	
	年度目標数値	90件	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移 (円)				
区分	6年度予算額	6年度決算見込額	5年度決算額	4年度決算額
事業費合計				
事業実績・事業費 積算の根拠等		防災 31件 防犯 19件 健康 15件 交通安全 1件 歴史・観光 8件 その他 6件	防災 20件 防犯 24件 健康 8件 交通安全 2件 歴史・観光 9件 その他 14件	防災 23件 防犯 19件 健康 8件 交通安全 1件 歴史・観光 8件 その他 11件
	補助金等 有 ・ 無 補助率 %	補助金等 有 ・ 無 補助率 %	補助金等 有 ・ 無 補助率 %	補助金等 有 ・ 無 補助率 %
成果指標		80	77	70
成果の説明	- 令和6年度も目標数値を達成することができなかったが、開催数は増えてきている。 - 特に防災（災害関連）に関する講座は、多くの団体に活用されている。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	多くの団体が繰り返し活用しており、アンケートでも「わかりやすい」、「勉強になった」、「違う講座もお願いしたい」という意見が多いことから、市民満足度が高いことが伺える。特に、防災・防犯に関する講座は「意識付けのために定期的に受講したい」という声も多く、引き続き担当課と連携して受講機会を確保していく。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が特に高い
			効率性	低減する余地はない
			達成度	やや遅れている
			方向性	継続（改善）
有識者の意見	担当課の負担感も考慮して、開催手法を工夫していく必要もあるのではないかと。防災の講座では、座学だけではなく、街歩きをしながら実地での学習も取り入れてもいいのではないかと。			
今年度の課題及び 次年度に向けた方向性	受講者を対象としたアンケート調査も参考にしながら、社会情勢や市民ニーズの変化を捉え、適宜講座内容のブラッシュアップを行っていく。			

基本事項			
事業名	各種スポーツイベントの実施	担 当 課	スポーツ振興課
根拠法令等	スポーツ基本法	施策の体系	4
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	市民の健康保持、体力向上を図るため、市スポーツ協会と連携し、各種スポーツイベント（鉄剣マラソン大会、市民体育祭、駅伝競走大会など）を実施する。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】		
	年度目標数値		
	設定困難な理由・説明	健康保持増進等を数値で成果を表すことは困難であるため	

事業の推移 (円)				
区分	6年度予算額	6年度決算見込額	5年度決算額	4年度決算額
事業費合計	21,982,000	21,454,493	20,832,277	688,350
事業実績・事業費 積算の根拠等	(1)鉄剣マラソン大会 市 5,000千円 実委他 15,361千円 (2)市民体育祭 市 784,000円 スポ協 250,000円 (3)駅伝競走大会 市 155,000円 スポ協他 432,000円 補助金等 有 ・ ☒ 無 補助率 %	(1)鉄剣マラソン大会 市 5,000千円 実委他 14,988千円 (2)市民体育祭 市 725,872円 スポ協 105,278円 (3)駅伝競走大会 市 149,400円 スポ協他 485,943円 補助金等 有 ・ ☒ 無 補助率 %	(1)鉄剣マラソン大会 市 5,000千円 実委他 13,648千円 (2)市民体育祭 市 1,478,738円 体協 205,686円 (3)駅伝競走大会 市 140,100円 体協他359,753円 補助金等 有 ・ ☒ 無 補助率 %	(1)鉄剣マラソン大会 市 0円 実委他110,880円 (2)市民体育祭 市 0円 体協0円 (3)駅伝競走大会 市 150,000円 体協他427,470円 補助金等 有 ・ ☒ 無 補助率 %
成果指標		(1)鉄剣マラソン大会 参加人数2,781人 (2)市民体育祭 参加人数約2,500人 (3)駅伝競走大会 参加人数588人	(1)鉄剣マラソン大会 参加人数2,301人 (2)市民体育祭 参加人数約2,500人 (3)駅伝競走大会 参加人数540人	(1)鉄剣マラソン大会 未開催 (2)市民体育祭 未開催 (3)駅伝競走大会 参加人数516人
成果の説明	昨年度に引き続き、鉄剣マラソン大会、市民体育祭、駅伝競走大会を開催した。鉄剣マラソン大会は前回より大幅に参加人数が増加した。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	健康で明るく豊かな市民生活を築くため、生涯にわたる市民のスポーツ活動を一層活発化するとともに、健康の保持増進・市民相互の連帯意識の高揚を図っている。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性がある
			有効性	有効性が高い
			効率性	低減する余地はあまりない
			達成度	概ね順調
方向性			方向性	継続（改善）
有識者の意見	既存の事業以外にも市民ニーズに合ったイベントを開催していくべきである。			
今年度の課題及び 次年度に向けた方向性	各イベントについて参加者を増やすため、既存事業の内容をブラッシュアップしていく。また、市民ニーズに合った新たなイベントの開催について調査研究していく。			

基本事項			
事業名	ラジオ体操の普及、啓発	担 当 課	スポーツ振興課
根拠法令等	スポーツ基本法	施策の体系	4
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	小学校夏期休暇中の奉仕活動日を利用した事業を実施する。 また、各地域でラジオ体操を実践する団体等の把握・支援に努めるなど、幅広く市民各層への普及・啓発に取り組む。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】		
	年度目標数値		
	設定困難な理由・説明	普及・啓発事業のため、数値で成果を表すことは困難	

事業の推移 (円)				
区分	6年度予算額	6年度決算見込額	5年度決算額	4年度決算額
事業費合計	800,000	467,696	367,321	305,557
事業実績・事業費 積算の根拠等		(1) 小学校夏期休暇奉仕活動日にラジオ体操を指導 (2) ラジオ体操を実践する事業所の把握・支援 (3) 大会等でラジオ体操実施・支援	(1) 小学校夏期休暇奉仕活動日にラジオ体操を指導 (2) ラジオ体操を実践する事業所の把握・支援 (3) 大会等でラジオ体操実施・支援	(1) 小学校夏期休暇奉仕活動日にラジオ体操を指導 (2) ラジオ体操を実践する事業所の把握・支援 (3) 大会等でラジオ体操実施・支援
	補助金等 補助率	有 ・ 無 %	有 ・ 無 %	有 ・ 無 %
成果指標		(1) 5校 参加人数1,305人 (2) 支援団体数14団体 (3) 実施回数5回 参加人数 1,571人	(1) 5校 参加人数1,853人 (2) 支援団体数16団体 (3) 実施回数5回 参加人数 1,480人	(1) 2校 (予定は5校) 参加人数540人 (2) 支援団体数9団体 (3) 実施回数2回 参加人数 160人
成果の説明	小学校夏期休暇中の奉仕活動日に、市内小学校へ市スポーツ推進委員を派遣し、正しいラジオ体操の指導を行なった。 地域でラジオ体操を実施している団体に飲み物や啓発品を配布し、普及促進を図った。 スポーツイベントに飲み物や啓発品を配布し、普及促進を図った。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	ラジオ体操は「いつでも、だれでも、どこでも」年齢問わず手軽に取り組めるものである。 身体機能の向上、体力の維持・増進のため、健康づくりに欠かせない事業である。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性がある
			有効性	有効性が高い
			効率性	低減する余地はあまりない
			達成度	概ね順調
			方向性	継続 (改善)
有識者の意見	ラジオ体操を知らない子どもがいることから、今後もラジオ体操を普及・促進するべきである。			
今年度の課題及び 次年度に向けた方向性	今後も全世代に向けてラジオ体操を普及・促進していくとともに、一部の市内小学校ではラジオ体操を全く実施していない状況であるため、若い世代へ普及促進する取組を検討していく。			

基本事項			
事業名	若年層向け講座の充実	担 当 課	中央公民館
根拠法令等	社会教育法	施策の体系	4
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	公民館利用者の高齢化が進んでいる中、次世代の担い手となる若者世代への生涯学習の支援の推進を図るため、若年層向けの講座の充実を図ります。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	幼児学級、少年少女教室、家庭教育学級等の講座の参加者数	
	年度目標数値	7,100人	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移				(円)
区分	6年度予算額	6年度決算見込額	5年度決算額	4年度決算額
事業費合計	1,891,000	1,754,881	1,659,282	985,000
事業実績・事業費 積算の根拠等	中央公民館主催 500人 地域公民館主催 幼児学級 1,800人 少年少女教室 2,800人 家庭教育学級（小学校） 800人 家庭教育学級（中学校） 300人 各種講座 300人 世代間交流 600人 補助金等 有・無 補助率 %	中央公民館主催 207人 地域公民館主催 幼児学級 837人 少年少女教室 1,983人 家庭教育学級（小学校） 520人 家庭教育学級（中学校） 267人 各種講座 166人 世代間交流 563人 補助金等 有・無 補助率 %	中央公民館主催 370人 地域公民館主催 幼児学級 1,042人 少年少女教室 1,692人 家庭教育学級（小学校） 442人 家庭教育学級（中学校） 223人 補助金等 有・無 補助率 %	幼児学級 1,098人 少年少女教室 1,146人 家庭教育学級（小学校） 342人 家庭教育学級（中学校） 199人 補助金等 有・無 補助率 %
成果指標	7,100人	4,543人	3,769人	2,785人
成果の説明	従来の市報やHPの周知に加え、令和5年度よりSNSを使った周知を行っている。今回、令和5年度に引き続き、若年層が関心を持っていると思われる講座（親子で学ぶ「お金」の基本講座、親子でパン作り講座、愛犬のしつけ方講座）などを新たに実施した。また、令和7年度に予定する講座開催の参考とするため、講座の参加者にアンケートを実施し、その結果を参考に講座を計画した。 令和7年度においても、親子で参加できる講座を増やして開催するなど、引き続き若年層向け講座の開催を進める。なお、令和7年度は「英語で歌おうディズニーソング」「プログラミング講座」「初めてのヨガ講座」などを予定している。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	公民館はこれまで地域住民にとって最も身近な学びの場、交流の場として人づくり、地域づくりに貢献している。これまでの公民館利用者については、幼児期、義務教育の学齢期やその親の参加などは、他の団体との連携により一定の利用があるものの、全体的に高齢化が進んでおり、次世代の担い手となる若者世代の関りが少なくなっている。そのような中、若年層向けの講座を新たに開催したり、実施回数を増やすなど講座の見直しを図った。また、利用者から要望のあったWi-Fi環境を整備するため、令和6年11月に全公民館にモバイルルーターの配備を行った。今後も時代の変化とともに、利用者が求めている公民館活動は何かを把握し改善に努めてまいりたい。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が特に高い
			効率性	低減する余地はあまりない
			達成度	やや遅れている
			方向性	継続（改善）
有識者の意見	・中央公民館が中心となってニーズを把握し、地域公民館へ情報提供していくことが大事であるとする。時勢に即した講座の開催に努めていただきたい。 ・過去に参加した方を巻き込んでみたらどうか。			
今年度の課題及び 次年度に向けた方向性	若年層をターゲットとした講座の企画・実施に努めているが、結果が伴っていない状況。ニーズの把握方法や周知方法などについて改めて検討していく。また、若年層の方々に参加してもらうだけでなく、その後、関与してもらう仕組みづくりについても検討していく。			

基本事項			
事業名	図書館資料の整備・充実	担 当 課	図書館
根拠法令等	社会教育法、図書館法、行田市立図書館資料収集方針	施策の体系	4
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	利用者のニーズに対応するとともに、市民の生涯学習活動を支える拠点施設としての役割を果たすため、経年劣化した資料の除籍を積極的に行うとともに多様な資料を幅広く収集する。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	図書館所蔵資料数	
	年度目標数値	326,440点（うち視聴覚資料6,200点、雑誌6,200点）	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移					(円)
区分	6年度予算額	6年度決算見込額	5年度決算額	4年度決算額	
事業費合計	7,670,000	7,668,900	7,622,247	7,605,718	
事業実績・事業費 積算の根拠等		年間購入数 ①図書 3,477冊 ②AV資料 28点 ③雑誌 1,242点 事業費 ①②図書費：6,591,318円 ③消耗品費：1,077,582円 年度末時点の資料数 ①図書 313,282冊 ②AV資料 6,198点 ③雑誌 6,203点 総合計（①+②+③） 325,683点 貸出冊数 317,136点	年間購入数 ①図書 3,415冊 ②AV資料 44点 ③雑誌 1,248点 事業費 ①②図書費：6,585,665円 ③消耗品費：1,036,582円 年度末時点の資料数 ①図書 312,261冊 ②AV資料 6,228点 ③雑誌 6,185点 総合計（①+②+③） 324,674点 貸出冊数 338,891点	年間購入数 ①図書 3,573冊 ②AV資料 47点 ③雑誌 1,272点 事業費 ①②図書費：6,587,425円 ③消耗品費：1,018,293円 年度末時点の資料数 ①図書 313,726冊 ②AV資料 6,235点 ③雑誌 6,184点 総合計（①+②+③） 326,145点 貸出冊数 348,079点	
成果指標	補助金等 補助率 有 ・ 無 %	補助金等 補助率 有 ・ 無 %	補助金等 補助率 有 ・ 無 %	補助金等 補助率 有 ・ 無 %	
成果の説明	雑誌は目標に達したが、図書とAV資料は汚破損等により除籍した資料数が購入資料数を上回ったため、目標数値に達しなかった。令和6年度末時点の電子書籍数：733コンテンツ				
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	「行田市立図書館資料収集方針」に基づき、生涯学習の拠点として、利用者の資料要求と関心及び地域社会の状況を反映した収集を行う。 また、収集の有限性を考慮し、国・県立図書館や関係機関との連携・協力による効率的な収集に努める。 ただし、図書資料の収集に当たり、書架等の配架場所が不足している課題がある。		点検評価項目	評価	
			必要性	必要性が特にある	
			有効性	有効性が特に高い	
			効率性	低減する余地はあまりない	
			達成度	概ね順調	
			方向性	継続（改善）	
有識者の意見	図書館は生涯学習の拠点として高齢者や子どもの居場所づくりに必要な施設であることから、利用者ニーズを的確に把握したうえで、バランスよく資料の収集にあたっていただきたい。 また、電子図書館の充実、普及にも努めていただきたい。				
今年度の課題及び 次年度に向けた方向性	図書資料の配架スペースの不足などの課題があるが、今後も行田市立図書館資料収集方針に基づき、幅広く資料の収集を計画的に実施していく。 また、配架スペースを確保するため、閉架書庫の定期的な整理や蔵書保管を継続して実施していく。				

基本事項			
事業名	「子ども読書活動推進計画」に基づく事業の実施	担 当 課	図書館
根拠法令等	子どもの読書活動の推進に関する法律	施策の体系	4
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	子どもたちの読書活動の推進を図るため、「行田市子ども読書活動推進計画（第3次）」に掲げる基本方針に基づき、各種事業を実施する。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	図書館所蔵児童書年間貸出冊数	
	年度目標数値	144,000冊	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移				(円)
区分	6年度予算額	6年度決算見込額	5年度決算額	4年度決算額
事業費合計	1,040,000	801,070	1,416,663	2,094,366
事業実績・事業費 積算の根拠等		<計画に基づく主な事業> ・ブックスタート ・移動図書館 ・「おはなし会」の実施 ・「親子で楽しむ絵本講座」の開催 ・「読み聞かせボランティア養成講座」の開催 ・世代間交流事業の実施 ・「行田市立図書館を使った調べる学習コンクール」の実施 ・学校図書館支援員の派遣等	<計画に基づく主な事業> ・ブックスタート ・移動図書館 ・「おはなし会」の実施 ・「親子で楽しむ絵本講座」の開催 ・「読み聞かせボランティア養成講座」の開催 ・世代間交流事業の実施 ・「行田市立図書館を使った調べる学習コンクール」の実施 ・学校図書館支援員の派遣等	<計画に基づく主な事業> ・ブックスタート ・移動図書館 ・「おはなし会」の実施 ・「親子で楽しむ絵本講座」の開催 ・「読み聞かせボランティア養成講座」の開催 ・世代間交流事業の実施 ・「行田市立図書館を使った調べる学習コンクール」の実施 ・学校図書館支援員の派遣等
	補助金等有・無 補助率%	補助金等有・無 補助率%	補助金等有・無 補助率%	補助金等有・無 補助率%
成果指標		127,814冊	143,624冊	146,606冊
成果の説明	予定どおり各事業を実施したが、貸出数の増加には繋がらず、目標（144,000冊）を上回ることができなかった。 【参考】利用者人数（0～6歳）R6（4,651人）R5（4,788人）R4（4,377人） （0～12歳）R6（16,613人）R5（11,670人）R4（18,595人） 学校図書館支援員の派遣が授業支援を中心に行われ、図書の整理の要望が減ったため、支援員の派遣人数も減少し、事業費の減少につながった。 システム入替に伴う臨時休館（R6.12.9～12.19）が、貸出冊数に影響したと思われる。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	「行田市子ども読書活動推進計画（第3次）」に基づき、各事業を実施している。 「同計画（第3次）」に基づく各事業は、参加者に好評であり、児童の利用増に寄与していることから、今後も引き続き各事業を実施し、子どもの読書活動の推進を図る。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性が特にある	
		有効性	有効性が特に高い	
		効率性	低減する余地はあまりない	
		達成度	やや遅れている	
		方向性	継続（改善）	
有識者の意見	子どもたちの読書離れが進んでいる昨今ですが、引き続き、読書推進活動を計画的かつ積極的に進めていただきたい。 また、学校図書館支援員の派遣は、中学校の求めに応じて授業支援を行うなど子どもの読書活動を推進するための取組みを継続していただきたい。			
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	今後も読書活動推進計画に基づく様々な事業を継続して実施し、より多くの子どもたちに読書への興味と関心を高めていけるような事業を展開していく。			

基本事項			
事業名	埋蔵文化財の発掘調査及び出土品整理		担当課
根拠法令等	文化財保護法		施策の体系
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	開発事業で破壊されてしまう埋蔵文化財の記録保存等のために発掘調査を実施し、出土品を整理した上で、調査成果を報告書等にまとめる。また、企業誘致候補地における埋蔵文化財の先行試掘調査を実施し、立地企業に情報を提供する。さらに、出土品を旧須加小学校校舎に移動し、適正に整理・収蔵する。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	(1) 発掘調査実施件数 (2) 整理作業実施件数 (3) 先行試掘調査実施件数	
	年度目標数値	(1) 4件 (2) 4件 (3) 5件	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移 (円)				
区分	6年度予算額	6年度決算見込額	5年度決算額	4年度決算額
事業費合計	32,038,388	23,426,761	56,639,231	39,072,552
事業実績・事業費 積算の根拠等	発掘作業に係る会計年度任用職員報酬、消耗品購入、測量等委託料、ショベル等機器借上料として ・報酬 14,035,500 ・共済費 153,000 ・旅費 377,794 ・需用費 2,479,698 ・役務費 713,296 ・委託料 3,607,000 ・賃借料 10,246,100 ・原材料費 426,000 補助金等 ☒ 有 ・ 無 補助率 75% 補助対象額 10,000,000 受託事業額 9,538,000	発掘作業に係る会計年度任用職員報酬、消耗品購入、測量等委託料、ショベル等機器借上料として ・報酬 10,143,626 ・共済費 20,731 ・旅費 274,284 ・需用費 1,535,803 ・役務費 0 ・委託料 3,406,301 ・賃借料 7,927,216 ・原材料費 118,800 補助金等 ☒ 有 ・ 無 補助率 75% 補助対象額 6,271,449 受託事業額 3,317,112	発掘作業に係る会計年度任用職員報酬、消耗品購入、測量等委託料、ショベル等機器借上料として ・報酬 23,099,343 ・共済費 187,960 ・旅費 1,049,279 ・需用費 2,190,672 ・役務費 262,240 ・委託料 7,669,015 ・賃借料 22,093,186 ・原材料費 87,536 補助金等 ☒ 有 ・ 無 補助率 75% 補助対象額 8,117,827 受託事業額 46,422,097	発掘作業に係る会計年度任用職員報酬、消耗品購入、測量等委託料、ショベル等機器借上料として ・報酬 17,223,167 ・共済費 379,389 ・旅費 877,257 ・需用費 1,251,872 ・役務費 475,200 ・委託料 5,315,207 ・賃借料 12,907,180 ・工事請負費 440,000 ・原材料費 203,280 補助金等 ☒ 有 ・ 無 補助率 75% 補助対象額 7,601,851 受託事業額 27,547,925
成果指標		100%	100%	100%
成果の説明	令和6年度中に発掘調査を8件(うち1件は令和5年度から繰り越し)、試掘・確認調査を60件実施した。中学生が職場体験で発掘調査を体験した。また、木製品の保存処理を9点実施し、3件の整理作業を行った。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	埋蔵文化財は、文献等の記録にない歴史の事実を示す唯一の証跡であり、一度壊されると元に戻せない性質を備えている。このことから文化財保護法で他の文化財とは異なる規定で保護されており、周知の埋蔵文化財包蔵地については発掘調査を行わねばならない。令和6年度は8件の発掘調査、先行試掘20件を含む60件の試掘・確認調査、3件の整理作業等を行い、行田の歴史の一端が明らかになった。先行試掘では、企業誘致候補地における埋蔵文化財の試掘調査を実施し、進出を検討する企業に情報を提供することで誘致を支援した。収蔵施設の移転は、市の方針により計画を変更、現状の埋蔵文化財センター及び旧皇宮小学校での適正な管理に努めた。今後とも出土品整理を進め、その成果を歴史研究や郷土意識の醸成に活用して行く。また、中学生の職場体験など様々な機会を捉えて、埋蔵文化財の保護への市民の理解を深める。出土品整理については、今後重点的に取り組んでいく必要がある。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が高い
			効率性	低減する余地はあまりない
			達成度	概ね順調
			方向性	継続(改善)
有識者の意見	歴史ある行田を確認していく上でも本事業は大事な取組である。埋蔵文化財の周知・公開については、市内に埼玉県立さきたま史跡の博物館もあり、県と連携して取り組んでいくことも必要である。中学生の職場体験として発掘作業をしているが、様々な機会を通して埋蔵文化財に対する市民の理解を深めていってほしい。			
今年度の課題及び 次年度に向けた方向性	埋蔵文化財の発掘調査については随時実施をしているが、公開を含めた埋蔵文化財の周知については取組が進んでいない部分がある。市民等が行田の歴史に対する理解を深め、シビックプライドの醸成に繋がるよう、地域の各所での埋蔵文化財の公開事業を進めていきたい。また、公開等に向け、出土品の整理作業の推進を図っていく。			

基本事項			
事業名	文化財保存活用地域計画の策定	担 当 課	文化財保護課
根拠法令等	文化財保護法	施策の体系	4
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	市内の文化財を、指定の有無にかかわらず幅広く捉えて的確に把握し、周辺環境も含めて総合的・計画的に保存・活用を進めるために、協議会を開催して「文化財保存活用地域計画」を策定します。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	文化財保存活用地域計画の策定	
	年度目標数値	計画の策定完了	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移			(円)	
区分	6年度予算額	6年度決算見込額	5年度決算額	4年度決算額
事業費合計	220,111	174,724	1,792,558	1,612,189
事業実績・事業費積算の根拠等	計画策定のための委員謝金、策定に係るコピー機利用料等、郵便料として	計画策定のための委員謝金、策定に係るコピー機利用料等、郵便料として	計画作成やデータ整理等の報酬、シンポジウムの開催、文化庁への出張旅費、委員謝金等として	調査データ取りまとめ等の報酬、文化庁への出張旅費、委員謝金等として
	・報償費 143,000	・報償費 110,800	・報酬 1,181,808	・報酬 1,040,424
	・需用費 64,487	・需用費 61,740	・共済費 2,375	・共済費 3,240
	・役務費 12,624	・役務費 2,184	・報償費 105,800	・報償費 182,200
			・旅費 241,635	・旅費 209,084
		・需要費 174,598	・需用費 96,525	
		・役務費 1,862	・役務費 3,276	
		・貸借料 84,480	・貸借料 77,440	
	補助金等有・無 補助率 100% 補助対象額 71,000	補助金等有・無 補助率 100% 補助対象額 71,000	補助金等有・無 補助率 100% 補助対象額 1,675,130	補助金等有・無 補助率 100% 補助対象額 1,580,000
成果指標		0%	77%	100%
成果の説明	文化財保存活用地域計画協議会を2回開催し、計画策定に向けた協議を実施した。協議会等における意見を踏まえた計画変更を実施、修正に一定の期間を要したことから文化庁への認定申請を令和7年度上半期(7月)に変更することにした。2月～3月にかけて市民意見の募集(パブリックコメント)を実施し、申請書類の最終調整を行った。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	市内の文化財の保存・活用を、官民間わず地域ぐるみで進めるためには、基本方針とアクションプランとなる本計画の作成が必要である。文化庁も改正文化財保護法に基づいて計画作成を推奨しており、作成の有無で補助事業の補助額にも差が出る状況があるなど、早急に作成する必要がある。文化庁への認定申請時期の変更は、協議会等における意見を踏まえ、修正に一定の期間を要したことによる。令和7年度上半期(7月)認定のため、最終調整を行っている。計画認定後は、計画に則った適切な取組の実施が必要となる。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が高い
			効率性	低減する余地はあまりない
			達成度	やや遅れている
			方向性	継続(改善)
有識者の意見	今後の文化財の保存等に関わる重要な計画であり、時期に変更はあったものの、申請等も進められているとのこと良かった。計画の作成はスタートであり、今後の取組が大事である。この計画をもとに、新たに顕在化された文化財を子ども達を含め地域で考えるなど各種取組を行い、地元意識を根付かせるなどの一つのきっかけとしてほしい。			
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	計画(案)の作成については令和7年3月末に完了し、文化庁の令和7年度上半期認定に向けた手続きを行っているところである。令和7年度においては、文化庁と計画の詳細部分について最終調整を行うなど、認定を受けられるよう各種取組を実施していく。認定後は計画の周知を図るとともに、事業実施に向けロードマップの作成に取り組んでいく。			

基本事項			
事業名	「和装文化の足元を支え続ける足袋蔵のまち行田」 日本遺産認定に伴う事業の推進	担 当 課	文化財保護課
根拠法令等	文化財保護法	施策の体系	4
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	行田市日本遺産推進協議会として日本遺産魅力発信事業を推進する。小中学校、公民館等への日本遺産巡回展示、サミット等でのPR、日本遺産ガイダンスセンターの拡充を行うとともに、旧忍町信用組合店舗をリニューアル・オープンする。また、構成資産を活用したイベントを開催する。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	(1)日本遺産巡回展示の実施回数 (2)構成資産を活用したイベント実施回数	
	年度目標数値	(1) 5回 (2) 3回	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移				(円)
区分	6年度予算額	6年度決算見込額	5年度決算額	4年度決算額
事業費合計	7,378,377	6,557,149	10,864,981	1,595,512
事業実績・事業費 積算の根拠等	文化財公開委託料(旧忍町信用組合店舗)、日本遺産ガイダンスセンター運営委託費用として	文化財公開委託料(旧忍町信用組合店舗)、日本遺産ガイダンスセンター運営委託費用、イベント開催費用として	日本遺産コンテンツ開発関係費用、旧忍町信用組合店舗管理委託料、日本遺産ガイダンスセンター運営費用として	旧忍町信用組合店舗管理委託料、日本遺産関連イベント出展に係る費用、日本遺産ガイダンスセンター運営費用として
	・報酬 660,000	・報酬 230,000	・報酬 496,009	・旅費 78,904
	・旅費 153,282	・旅費 153,282	・旅費 32,020	・需要費 483,568
	・需要 2,186,599	・需要 1,698,663	・需要 1,153,672	・役務費 185,310
	・役務費 82,800	・役務費 20,108	・役務費 124,083	・委託料 321,530
	・委託料 4,236,096	・委託料 4,294,596	・委託料 7,725,947	・貸借料 526,200
	・借上料 39,600	・借上料 140,500	・借上料 525,650	
	・負担金 20,000	・負担金 20,000	・工事諸費 523600	
			・負担金 284,000	
	補助金等有 無 補助率 0%	補助金等有 無 補助率 0%	補助金等有 無 補助率 0% 補助対象額5,862,500	補助金等有 無 補助率 0%
成果指標		100%	50%	100%
成果の説明	旧忍町信用組合店舗を行田おもてなし観光局に公開委託し、ヴェールカフェのリニューアルオープンを行ったほか、日本遺産ガイダンスセンターの拡充を実施し、本市日本遺産構成文化財の周知強化を図った。日本遺産の魅力発信の取組では、埼玉県立さきたま史跡の博物館と共催して特別展を開催したほか、花手水イベントと連携して「花手水&足袋蔵めぐり」スタンプラリーを2回、親子対象のワークショップ付足袋蔵ガイドツアーを1回、日本遺産の日足袋蔵ガイドツアーを1回開催した。また、能登半島地震復興支援の一環として能登半島と当市の日本遺産を紹介するパネル展示及び特別講演会を実施した。日本遺産巡回展示は10回（小学校5回、公民館3回、イベント出展2回）開催、その他の活動としては日本遺産フェスティバルin極上の会津、日本遺産の日関連事業（京都特別開催）、日本遺産・桑都フェスタ2025に参加し、本市の日本遺産の魅力発信を行った。日本遺産推進協議会は1回開催、今後の認定継続審査へ向けての方針を確認した。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	令和5年度に条件付きで認定継続となった事に伴い、令和8年度の再審査に向けて、新たな計画に基づいて着実に事業を実施し、地域活性化に繋げて行く必要がある。最近の市民意識調査において、市民の日本遺産への関心を示す割合がこれまで7割のから5割程度に下がっていることもあり、市内外への積極的な周知・魅力発信が必要である。また、文化財の利活用を推進し、保存・活用を地域の活性化につなげていく活動が必要である。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性が特にある	
		有効性	有効性が高い	
		効率性	低減する余地はあまりない	
		達成度	概ね順調	
有識者の意見	日本遺産のイベント等の取組において、成果を確認する指標として集客数だけでなく、事業のより良い方向性に向けての改善数や参加者の声を集めるなどの多角的な視点から検証をしていくことが事業の推進に重要である。日本遺産の各所掲示については常に最新ものとしてほしい。日本遺産については、埼玉県唯一であり、より積極的な周知を期待する。	方向性	継続（改善）	
今年度の課題及び 次年度に向けた方向性	令和6年度においては、市商工観光課や（一社）行田おもてなし観光局と連携しながら日本遺産魅力発信イベントを適宜開催したところであるが、今後、更に県や地域団体等の関係各所と協議しながら事業の拡大を図っていきたい。次回の日本遺産の認定継続審査に向け、足袋蔵等の構成文化財の活用を促進して日本遺産のストーリーをより体感できるようにするとともに、市民周知も図り、日本遺産を核としたシビックプライドの醸成を推進する。			

基本事項			
事業名	博物館展示事業		担当課 郷土博物館
根拠法令等	博物館法、博物館の設置及び運営上の望ましい基準、行田市郷土博物館条例、同管理規則	施策の体系	4
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	忍城址に立地する郷土博物館では、市内外に残された行田市の歴史に関する様々な資料を調査・収集し後世へ伝えるとともに、その成果を生かした企画展やテーマ展を実施することにより、市の歴史や文化財を広く市民や市を訪れた観光客などに紹介する。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	年間の入館者数	
	年度目標数値	80,000人	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移				(円)	
区分	6年度予算額	6年度決算見込額	5年度決算額	4年度決算額	
事業費合計	5,000,000	4,627,149	4,032,290	3,992,153	
事業実績・事業費 積算の根拠等	第34回テーマ展 お伊勢まいりと行田 1,557,520 報償費 50,000 旅費 56,150 印刷製本費 795,600 食糧費 1,000 筆耕料 47,300 保険料 15,000 運搬委託料 522,470 展示工事費 70,000	第34回テーマ展 お伊勢まいりと行田 1,411,826 報償費 10,000 旅費 52,340 印刷製本費 712,360 食糧費 0 筆耕料 44,946 保険料 14,900 運搬委託料 520,300 展示工事費 56,980	第33回テーマ展 描かれた忍城 1,320,496 報償費 50,000 旅費 7,710 印刷製本費 814,000 食糧費 0 筆耕料 44,946 保険料 14,000 運搬委託料 342,430 展示工事費 47,410	第32回テーマ展 縄文・弥生のあしあと 1,142,261 報償費 0 旅費 0 印刷製本費 628,540 食糧費 0 筆耕料 44,946 保険料 9,800 運搬委託料 386,925 展示工事費 72,050	
	第37回企画展 布をまとう-古代人の衣- 3,442,480 報償費 60,000 旅費 147,395 印刷製本費 896,560 食糧費 1,000 筆耕料 47,300 保険料 100,000 運搬委託料 2,012,480 借上料 80,000 展示工事費 97,745 補助金等有・無 補助率 %	第37回企画展 布をまとう-古代人の衣- 3,215,323 報償費 50,000 旅費 103,617 印刷製本費 794,640 食糧費 0 筆耕料 44,946 保険料 99,450 運搬委託料 2,012,340 借上料 33,000 展示工事費 77,330 補助金等有・無 補助率 %	第36回企画展 馬に祈りをのせて 2,711,794 報償費 50,000 旅費 102,498 印刷製本費 858,000 食糧費 0 筆耕料 44,946 保険料 38,650 運搬委託料 1,555,330 借上料 0 展示工事費 62,370 補助金等有・無 補助率 %	第35回企画展 天正十八年 2,849,892 報償費 70,000 旅費 150,306 印刷製本費 894,080 食糧費 0 筆耕料 44,946 保険料 114,700 運搬委託料 1,496,880 借上料 0 展示工事費 78,980 補助金等有・無 補助率 %	
	成果指標		年間の入館者数 78,717人	年間の入館者数 81,493人	年間の入館者数 80,201人
	成果の説明	市制施行75周年記念事業という冠をつけて、第34回テーマ展「お伊勢まいりと行田」及び第37回企画展「布をまとう-古代人の衣-」を開催した。 第34回テーマ展「お伊勢まいりと行田」では、江戸時代から盛んに行われた伊勢講や信仰の様子について、地域に受け継がれた資料を展示し紹介した。伊勢神宮に対する江戸時代以降の行田の人びとの日常的な伊勢信仰の様子、そしてお伊勢参りの歴史と文化について、展示資料を通して、来館者に理解してもらうことができた。 第37回企画展「布をまとう-古代人の衣-」では、布づくりの木製品と石製品、衣服を表現する人物埴輪、古代衣装復元人形と異なる種類の資料を用いたことによって、古代人の衣に関して観覧者の理解を深めることができた。			
	必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	新たなテーマや企画を通して更なる入館者の増加につとめ、併せて市民の歴史認識と文化の向上を図る。	点検評価項目	評価	
			必要性	必要性が特にある	
			有効性	有効性が特に高い	
			効率性	低減する余地はない	
			達成度	概ね順調	
	方向性	継続（改善）			
有識者の意見	昨年度は各地で埴輪に関する特別展が開催されたが、各館で連携できれば波及効果があったかと思う。				
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	令和7年度は「戦後80年 第35回テーマ展 戦時下の行田」、「第38回企画展 魚食のグルメ」を開催する。今後も資料を調査・収集し、その蓄積のもとにさまざまな角度から本市の歴史を紹介する展覧会を計画していきたい。他館との連携についても、展覧会の情報共有などを図っていきたい。				

基本事項			
事業名	博物館施設の改修	担 当 課	郷土博物館
根拠法令等	博物館法、博物館の設置及び運営上の望ましい基準、行田市郷土博物館条例、同管理規則	施策の体系	4
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	老朽化したキュービクル等更新工事や館内照明のLED化の設計などを行い、施設の長寿命化を図るとともに、突発的な機器の故障を防止することにより、国重要文化財をはじめとする貴重な資料の適正な保存環境を保つ。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】		
	年度目標数値		
	設定困難な理由・説明	工事設計などのため数値で成果を表すことは困難	

事業の推移 (円)				
区分	6年度予算額	6年度決算見込額	5年度決算額	4年度決算額
事業費合計	2,900,000	2,707,540	0	0
事業実績・事業費 積算の根拠等	キュービクル等更新工事 詳細設計 1,300,000 LED化工事詳細設計 1,600,000 補助金等 ☒ 有 ・ 無 86% 補助率	キュービクル等更新工事 詳細設計 1,199,000 LED化工事詳細設計 1,508,540 補助金等 ☒ 有 ・ 無 48% 補助率	補助金等 有 ・ 無 % 補助率	補助金等 有 ・ 無 % 補助率
成果指標		完了		
成果の説明	キュービクル等更新工事設計業務委託は、令和6年5月20日から令和6年12月13日までの履行期間で契約し、令和6年12月13日に完了となる。 LED化工事設計業務委託は、令和6年5月20日から令和7年1月31日までの履行期間で契約し、令和7年1月31日に完了となる。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	キュービクル等更新工事に於いては、博物館の屋上に設置されているキュービクル及び高圧ケーブル等の耐用年数が経過していることから、施設の長寿命化を図るため工事を実施する必要がある。 LED化工事に於いては、公共施設における照明の消費電力削減及びカーボンニュートラルへの取組を推進する必要があるため実施する。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が特に高い
			効率性	低減する余地はない
			達成度	達成済
有識者の意見	貴重な資料を収蔵している施設なので、今後も計画的に改修を行ってほしい。		方向性	完了
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	令和7年度は、キュービクルの更新工事と館内照明のLED化工事を実施する。工事にあたり、停電や常設展示室の資料を撤去する必要があるため、12月を休館とする。次年度以降も施設の長寿命化のため、計画的に改修工事を実施していく。			

基本事項			
事業名	学校における人権教育の推進	担 当 課	教育指導課
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に係る法律	施策の体系	5
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	教職員が高い人権意識と正しい知識をもって人権教育を進められるよう、教職員を対象とした人権教育に係る各種研修を実施する。 ○行田市小・中学校人権教育推進委員会の充実 ○校長・教頭・教職員人権教育研修会の充実 ○人権教育校内研修の充実		
成果目標	成果を示す指標【成果指標】	市内小中学校教職員及び管理職（校長、教頭）の人権教育指導者としての資質の向上と指導力の充実を図るための研修と実践の実施回数	
	年度目標数値	(1)外部講師による人権教育学習 5回 (2)管理職対象研修 1回 (3)新採用、転入職員対象研修 1回	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移				(円)
区分	6年度予算額	6年度決算見込額	5年度決算額	4年度決算額
事業費合計	290,000	230,000	280,000	285,000
事業実績・事業費積算の根拠等	委員謝金 100,000円 人権教育講師謝金 30,000円 人権教育研修補助金 160,000円 補助金等有・無 補助率 %	委員謝金 100,000円 人権教育講師謝金 10,000円 人権教育研修補助金 120,000円 補助金等有・無 補助率 %	委員謝金 100,000円 人権教育講師謝金 20,000円 人権教育研修補助金 160,000円 補助金等有・無 補助率 %	委員謝金 105,000円 人権教育講師謝金 20,000円 人権教育研修補助金 160,000円 補助金等有・無 補助率 %
成果指標		(1) 5回 (2) 各1回 (3) 1回	(1) 5回 (2) 各1回 (3) 1回	(1) 5回 (2) 各1回 (3) 1回
成果の説明	開催方法を工夫しながら計画した全ての研修が実施できた。教育委員会主催の研修会のすべて、校内研修会においても外部講師を招聘し、人権教育に係る指導力の向上を図った。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	同和教育等これまで取り組んできた課題に加え、ヤングケアラー、性自認等新たな課題への対応について、教職員が高い人権意識と正しい知識をもって人権教育を進められるよう、継続して各種研修を実施していく。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が特に高い
			効率性	低減する余地はない
			達成度	概ね順調
有識者の意見	各学校の人権課題が市の研修会に吸い上げられるよう、課題をもとにした研修会の推進をお願いしたい。また、児童生徒への適切な指導をするとともに、様々な研修を通して、教員の人権意識の向上を図ることが大事であると思う。		方向性	継続（改善）
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	人権課題が多岐にわたる現状、同和問題を始め、LGBTQやヤングケアラーについては、全ての学校で研修ができるよう働きかけていく。若手教員が増える中、同和問題について知識が乏しいことが課題である。各種研修会を充実させ、教職員の人権意識を向上させるとともに、人権課題について児童生徒に適切な指導ができるように進めていく。			

基本事項			
事業名	社会教育における人権教育事業の推進と充実	担 当 課	生涯学習課
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	施策の体系	5
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	人権尊重精神の向上ならびに様々な人権問題に対する理解と認識を深められるよう、市民対象の人権教育及び啓発事業を実施する。 ・行田市人権教育推進協議会主催事業の充実 ・行田市人権教育講演会の開催		
成果目標	成果を示す指標【成果指標】	(1)人権教育講座・人権教育合同学習講演会のべ参加者数	
	年度目標数値	(1) 1, 100人の参加を見込む。	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移 (円)				
区分	6年度予算額	6年度決算見込額	5年度決算額	4年度決算額
事業費合計	1,999,040	1,704,592	1,740,100	1,691,594
事業実績・事業費 積算の根拠等	人権教育推進協議会交付金 1,450,000	人権教育推進協議会交付金 1,439,592	人権教育推進協議会交付金 1,450,000	人権教育推進協議会交付金 1,309,594
	講演会・人権教育講座関係経費 549,040	講演会・人権教育講座関係経費 265,000	講演会・人権教育講座関係経費 290,100	講演会・人権教育講座関係経費 382,000
	補助金等 有 ・ 無 補助率 %	補助金等 有 ・ 無 補助率 %	補助金等 有 ・ 無 補助率 %	補助金等 有 ・ 無 補助率 %
成果指標		(1)市人推協人権教育講座・学習講演会のべ参加者数 1,035名	(1)市人推協人権教育講座・学習講演会のべ参加者数 1,031名	(1)市人推協人権教育講座・学習講演会のべ参加者数 918名
成果の説明	「行田市人権教育推進協議会」の講演会及び人権教育講座への参加者数は、昨年比で4名増であり、新型コロナウイルス感染拡大前に近い参加者数となった。(令和元年度：1,069名)			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	人権教育講座及び人権教育合同学習講演会については、人権意識を高め人権課題を自分事として捉えられるような内容と講師を検討し、周知方法を工夫するなど見直し、引き続き事業を計画していきたい。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が特に高い
			効率性	低減する余地はない
			達成度	概ね順調
			方向性	継続(改善)
有識者の意見	講演会では、予算の制約もあると思うが、講師の選定についても、話題性なども考慮して魅力ある講演会にしてほしい。			
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	講演会の実施に当たっては、市民に興味・関心を持っていただく必要があることから、幅広く関係者の意見を聞きながら、魅力ある講師の選定に努めていく。			

基本事項			
事業名	同和対策集会所事業の充実	担 当 課	生涯学習課
根拠法令等	(1)人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 (2)人権教育・啓発に関する基本計画 (3)部落差別解消推進法 (4)行田市同和対策集会所設置及び管理条例	施策の体系	5
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	「部落差別の解消の推進に関する法律」に基づき、差別意識の解消を図るとともに、人権にかかる問題の解決に向け、地域の実情に応じた事業を実施する。		
成果目標	成果を示す指標【成果指標】	(1)各集会所学級（学力向上学級・成人学級）の利用実績	
	年度目標数値	(1)利用者数2,500人以上を見込む。	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移					(円)
区分	6年度予算額	6年度決算見込額	5年度決算額	4年度決算額	
事業費合計	12,104,960	9,235,690	8,509,929	8,240,197	
事業実績・事業費 積算の根拠等	集会所関係事業費（報酬・謝金・管理費など） ・報酬 4,021,000（指導員、集会所運営委員） ・社会保険料等 668,000 ・謝金 2,902,000 ・維持管理経費等 4,513,960	集会所関係事業費（報酬・謝金・管理費など） ・報酬 3,867,237（指導員、集会所運営委員） ・社会保険料等 548,879 ・謝金 1,207,250 ・維持管理経費等 3,612,324	集会所関係事業費（報酬・謝金・管理費など） ・報酬 3,194,782（指導員、集会所運営委員） ・社会保険料等 499,998 ・謝金 1,408,250 ・維持管理経費等 3,406,899	集会所関係事業費（報酬・謝金・管理費など） ・報酬 3,104,986（指導員、集会所運営委員） ・社会保険料等 460,810 ・謝金 1,417,250 ・維持管理経費等 3,257,151	
	補助金等 有 ・ 無 補助率 %	補助金等 有 ・ 無 補助率 %	補助金等 有 ・ 無 補助率 %	補助金等 有 ・ 無 補助率 %	
	成果指標		1,038人	1,002人	1,000人
成果の説明	各集会所学級（学力向上学級・成人学級）の利用実績は、利用が減少したことにより、年度目標値の達成に至らなかった。運営委員会の委員と一緒に協議し、意見等をいただきながら改善に努めていきたい。				
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	集会所事業各学級において事業が縮小傾向であることから、参加しやすい講座などを運営委員会の委員と一緒に協議し、意見等をいただきながら改善に努めていく。		点検評価項目	評価	
			必要性	必要性が特にある	
			有効性	有効性が特に高い	
			効率性	低減する余地はない	
			達成度	やや遅れている	
			方向性	継続（改善）	
有識者の意見	成果目標が実態と合っていないように感じる。指標の見直しも必要ではないか。成人学級や女性学級では、集会所運営委員の意見だけではなく、利用者の意見も聞きながら、工夫していただきたい。				
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	集会所利用者の高齢化などにより、利用者も減少傾向であることから、実態に合った指標に見直ししていく。集会所運営委員や利用者の意見も聞きながら、集会所の利用促進を図っていく。				

4 総評

行田市教育委員会では、時代の要請や社会の変化を的確にとらえ、積極的かつ柔軟に教育を執り行うため、5つの柱を教育行政の重点施策とし、令和6年度は55事業を実施しました。

このうち、新規のもの、拡大・縮小・廃止など事業を見直したもの、継続的に行っている事業で所管において重要視しているものに絞った24事業を、「必要性」「有効性」「効率性」「達成度」の4つの評価項目で点検評価した結果、それぞれ必要性・有効性が認められ、概ね順調に執行されています。

こうした評価を踏まえての事業の「方向性」については、拡大とした事務事業が2件ありました。また、継続事業については、経費の節減や運営方法の見直しなど創意工夫を加えながら実施していく必要があります。

今回の事務事業の点検評価の報告・公表により市議会をはじめ、広く市民の皆様に教育委員会の主な実施事業をお知らせし、これに対し御意見をいただくことは、教育行政にとって意義のあることです。

今後も、皆様からの御意見を真摯に受け止め、点検評価を通じ、より効果的な教育行政を推進していくとともに、市民の方から信頼される教育行政に努めてまいります。

今回の事務事業の点検評価にあたり、客観性を確保するために次の方から御意見や御提言をいただきました。厚く御礼申し上げます。

宮 本 伸 子 氏（大学職員）

門 倉 正 明 氏（元市職員）

行田市教育委員会